

グローバル通信

2010.7 vol.18

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

いよいよ夏本番が始まります。暑さに負けず、健康面にはくれぐれも注意してお過ごしください。

龍谷大学では、来年度から新学部・研究科が開設されます。そこで、今号ではNPO・地方行政研究コースに新しく加わる政策学研究科の紹介記事を掲載することにしました。また、修了生のみなさんのチャレンジングな試みや、インターンシップ受け入れ団体からの声など、盛りだくさんの内容をお届けしています。(編集部)

職員の自主的な学びの場「職員養成塾」がスタート	1
ユースサービスって!? 真の地域公共人材育成の場に	1
2011年 政策学研究科 誕生 本コースへ参画予定	2・3
公開講演会	2
インターンシップ受け入れを通して	3
前期終了をむかえて	4
編集部より	4
OB・OG会から「修了生の今」ヒアリング調査 ご協力をお願い	4
事務局インフォメーション	4



職員の自主的な学びの場 「職員養成塾」がスタート

仲川 げん (奈良市長)

2010年、平城遷都1300年を迎えた奈良市は、多くの世界遺産に代表される歴史観光都市であるとともに、ニュータウンの多い西北部地域や、大和茶の生産で知られる東部の中山間地域といった多様な側面をもつ街です。

昨年、私は3大ゼロ宣言からなるマニフェストを掲げて奈良市長に当選いたしました。このマニフェストでは「行政のムダゼロ」「生活の不安ゼロ」「観光の渋滞ゼロ」をめざし、脱ムダ・しがらみにより、市政に新しい風を送り込むことを目的としています。

私は、前職がNPO職員であったこともあり、これらのマニフェストを実現していく上では、参画と協働を基本にした市政運営が重要であると考えています。これまでも奈良市では「市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定し、自治会、事業者、NPO・ボランティア、大学をはじめとする教育機関など、さまざまな地域の主体と連携・協働し、市民自らまちづくりを行う動きを活性化するための様々な取り組みを進めてきました。

今後、こうした取り組みをより積極的に進めるにあたって、自治体職員は自らも公共サービスを担う主体でありながら、新たな公共の担い手とも連携し、互いに力を引き出しあい、市民による自治を支援するコーディネーターとしての役割も重要になります。そこで本市では、今年度から職員の自主的な学びの場として「職員養成塾」の取り組みを始めました。ここでは地域における様々な主体をつなぎ、共に街の未来を担うアクションを起こすための意識や能力を高めることを目的としており、職員の提案に基づいて、地方自治体や職員のあり方を学ぶ講義やワークショップ、市民と職員がともに学ぶ市民公開講座などの実施を予定しています。

奈良市は、2008年に「NPO・地方行政研究コース」と地域連携協定を締結させていただきました。これからの「街の未来」を切り拓く地域公共人材の育成は今後ますます重要になってまいります。本コースの更なる発展・充実と皆様方のご活躍を期待しているところであります。



ユースサービスって!? 真の地域公共人材育成の場に

和田 寛治 (財団法人 京都市ユースサービス協会専務理事)

「ユースサービス」。耳ざわりはよいけれど、あまり知られていません。地域の若者の自立を支援する組織、それが京都市ユースサービス協会です。京都市の委託を受けて、市内に点在する七つの青少年活動センターを運営しています。それぞれセンターの地域性を意識しながら施設、設備の特徴を生かして、さまざまな事業を展開し、全市の対象者に利活用を呼び掛けています。

元気な若者は体育館、音楽室、料理室、会議室、自習室などを使ってスポーツや文化活動をしています。個人的な理由や家庭環境、学校生活、仕事先などで人と折り合いにくい若者たちの中には、青少年活動センターのロビーを心安まる居場所として憩っています。そこではユースワーカーが、多感な個人の悩みを聞いたり、話し相手になります。おかげで少し心が晴れる。が、青少年活動センターの存在も知らず、悩みを抱えたままの若者は、不登校、学校中退、職場を離職し、あげくは家に引きこもる。携帯電話とパソコンとゲーム機があれば、情報はいっぱい、メール友達はすぐできる。働かなくても親が食べさせてくれる。なに不自由ない日々。将来を心配するより、今日、明日が見えればいい。なにをしたいか、自分でもわからない。イヤ、以前たしかに将来の希望もあったが、就活を重ねるうちに、理想もプランも消えていった。

こんな若者が目立ってきました。さきに厚生労働省の委託を受け、青少年活動センターの一角で地域若者サポートステーションをオープンし、修学もしない、無業状態の若者や保護者の相談にも乗っています。多様な悩みを持つ若者にとって、ユースワーカー(センター職員)は存在自体が公益財産です。若者の個々のケースに接して教えられることが多く、スキルアップには豊富な経験が必要とします。

さらに今年4月に施行された「子ども・若者育成支援推進法」でも当協会が積極的にかかわります。幅広い子ども若者世代を支援施設や団体が連携して、その成長を見守り続け、心身ともに、経済的にも、そして親からも自立し、地域社会でも活躍できる人づくりをめざします。



2011年 政策学研究所 誕生

来春開設される政策学研究所は、NPO・地方行政研究コースとつながりの深い大学院です。法学、経済学両研究科に続いて本コースを研究科に設置、共同運営の一翼を担います。

この研究科は、多様なひとびとや組織と連携・協力しながら地域政策を進めることができる、専門性ある担い手を育成するために、学び手の目的に応じた2つのコースと1つのサブコースで構成されています。

地域政策研究コースは、地域政策の研究を深めたい院生むけ。持続可能な発展という視点を基礎に、理論と実践の両面から研究を展開できます。

NPO・地方行政研究コースは、コースの理念を共有し、政策学研究所として共同運営に参画します。政策学の方針の広がりがある既存のコースの魅力を増し、学びのコミュニティを充実させ、さらなるシナジー効果がコース全体の職業人院生、学部卒院生に波及します。



政策学研究所コース図

地域公共人材サブコースでは、高度な専門的職業人にとって、実践の現場は重要な学びの機会。地域公共人材職業人をめざすすべての大学院生に、実践能力の獲得をサポートする科目群を編成しました。2つのコースのいずれに所属していても履修できます。

龍谷大学の「地域をになう高度な専門性ある人材」育成をさらに充実させる新研究科。政策学研究所の参画によってNPO・地方行政研究コースはさらに充実します。(編集部)

・ 公開講演会 ・

京都府／地域力再生プロジェクトと新しい「地域公共人材」像

講師 梅原 豊 (京都府府民力推進課地域力再生担当)



「地域のことは地域が決める」というパラダイムシフトをめぐって

旧来型の地域社会が崩れつつある中、新たな地域・コミュニティの再生を目指して、行政として取り組んでいる「地域力再生プロジェクト」について、梅原氏にご講演をいただきました。

「地域のことは地域が決める」というパラダイムの転換。地域力の三要素、資金・人材・地場(物)、それらをつなげるエンパワーメントや協働の仕組みを総合的に支援する取り組みに刺激をいただくと共に、NPOの弱点も、十分に考慮された支援には興味深い視点も多く盛り込まれていて、参考になりました。

「セカンド・フェイズ」としてのコミュニティビジネス化への挑戦が軌道に乗ることを期待すると共に、今後さらに注目していきたいと思います。(法学研究科 村井 繁光)

兵庫県 豊岡市／コウノトリと共に生きる 一環境と経済の「共鳴」を目指して一

講師 中貝 宗治 (豊岡市長)



コウノトリのまちの「命への共感」ヒストリーを知る

6月12日、兵庫県豊岡市長中貝 宗治氏に龍谷大学にお越しいただき、「コウノトリと共に生きる～環境と経済の『共鳴』を目指して」というテーマでご講演いただきました。

豊岡市は人口8万9000人、城崎温泉という有数の観光地がありながら環境に優しい農業に力を入れたまちづくりを行い、世界的にも注目された都市です。

講演を通して私が強く感じたことは、豊岡のまちづくりには明確なビジョンがあることです。コウノトリという大変な物語をもった生き物を中心に「命への共感」をはっきりと見える形にし、市民が納得する形で環境と経済の共生した形を模索していくというビジョンです。その中でコウノトリを目標とした観光客が城崎温泉をさらに活性化し、「コウノトリ育む農法」を確立し環境に対して責任を果たせる農業を生み出し、それがさらに付加価値を生み出し消費者がしっかりと評価するような仕組みの先駆けとなること意識されていると感じました。

時にはユーモアを交えながら、「地に訴え、情に訴える」というしたたかさを持ちながら、熱い思いを持った名ストーリーテラー中貝氏が豊岡の刺激的な物語を伝えてくださいました。(法学研究科 三木 俊和)

本コースへ参画予定



「地域公共政策士」の仕組みを創る

石田 徹 (法学部教授)

政策学研究科は、政策学の研究者養成とともに高度の専門的職業人としての地域公共人材の養成を重要な柱としています。3研究科が連携するNPO・地方行政研究コースに参画し、他研究科と相互の科目履修が可能な環境を龍谷大学に創りだせることを喜んでいます。また、専門的職業人の養成は多くの大学院にとって重要な目標になってきましたが、実際に大学院を出てその研究・学修を生かした職業につくことは当然ではありませんでした。政策学研究科は、これまでのNPO・地方行政研究コースのとりくみと連携し、他大学や社会の多様な主体と協力して、「地域公共政策士」という社会的認証の仕組みを創ろうとしています。新しい試みを展開する、新しい研究科をどうぞよろしくお願い申し上げます。



実際のシステム構築をめざす

深尾 昌峰 (法学部准教授)

安心して住みやすく、いい町にするために地域社会で努力している人は多様になってきました。「協働」や「パートナーシップ」という言葉さえも越えて、政府・自治体以外でも多くの主体がダイナミックに「公共」に取り組む時代がやってきました。しかし、中央主権型の統治システムが色濃く残っている現在、「地域主権」の議論とともに、市民主体で公共を実現していくためのシステムや基盤の拡充も大変重要な問題です。私の担当する講義では、真のパートナーシップを実現していくために必要な条件を議論し、現場と実際のシステム構築や実践に向けた動きを作り出していきたいと思っています。

インターンシップ受け入れを通して

今年度のインターンシップは現在2名が茨木市議会と亀岡市において行っており、2007年度から10名を越す院生がインターンシップを行ってきました。これらの活動は既刊号でも掲載してきましたが、今号では院生を受け入れていただきました団体の声を紹介いたします。

「環境首都コンテスト」の運営スタッフとして受け入れ

風岡 宗人 (特定非営利活動法人環境市民)

2008年度は市区町村の環境施策を調査、評価して公表する「日本の環境首都コンテスト」プロジェクトの運営スタッフとして一人の方を受け入れました。仕事の内容は、実施主体であるNGOのネットワーク事務局の補佐、参加自治体との連絡調整、学生ボランティアのコーディネート、調査票のチェック、評価など活動全般にわたりました。

本会は環境NGOとして、「今できること」をやるだけでなく、「今できないことでも何とかやり抜いて成果を社会に広げていく」という使命を持って活動しています。この使命を実現するため、全国のNGOメンバーの協力のもと、プロジェクトを成功に導いていく手法を学んでいただけたのではないかと考えています。インターンに来られた方と受け入れ側の私たち双方にとって最大の成果を出せるよう、日ごろから密なコミュニケーションをとっていきたくと考えています。



2008年度総合第1位である水俣市の表彰式

アメリカベイエリアへ 実感をもって体験できる機会の提供

野房 あかね (日本太平洋資料ネットワーク)

JPRNでは龍谷大学の海外インターンシップの受入団体として、アメリカの地方政治のしくみや草の根の市民活動について学ぶ機会を提供させていただいております。

アメリカで最も市民活動が盛んな地として知られているベイエリアでは、「エッ!」と理解し難い光景を目にすることも多くありますが、これまで受け入れた6名の皆さんは、異なる言語、文化、価値観に身をおいて、前向きな姿勢でチャレンジされていました。実際インターン生からも「文献などで学んだ知識を意識にかえた体験となった」という感想を頂いております。本年度もアメリカの草の根市民活動の本質に触れ、実感をもって体験できる機会を提供し続けて参りたいと思っています。ガッツのある皆さん、ぜひベイエリアでお会いしましょう。



2009年度「people's grocery」へのヒアリング調査を行っている様子

前期終了をむかえて

1日30時間必要…!

堀 孝弘 (法学研究科)

法学研究科 NPO- 地方行政コースへの入学から3ヶ月経った。わかってきたことだが、忙しい。「研究に忙しい」、ではなく、今年は仕事ごとにかく忙しい。残念ながら今のところ図書館も研究室も「立ち寄ったことがある」にとどまっている。後期はなんとか利用したい。

とはいえ、時間は創り出すもの。大学院に通えること自体とてもありがたい。「わかってなかったこと」が数多くあることに気付けた。「気付けた」だけでなく、自分たちの団体のミッション実現に資する成果に結びつけないといけない。そのために、日々時間を創り出さないと…。

光陰矢のごとし

赤田 博幸 (法学研究科)

前期も終わり率直な感想として、あっという間に時間が過ぎた、このままで修士論文が書けるのだろうか、などと不安に思うこともあります。しかし、時間が早く過ぎるということは、日々充実した毎日を過ごしているからかもしれません。

前期でいろいろと講義を受けてきましたが、特別演習の授業はとても刺激を受けました。それは、昨年度修了された方々から激励を受けたり、同じ受講生の問題意識を共有したり、そして2人の先生方からさまざまな角度からご指摘を受けたからです。

夏休み以降も充実した日々が送れるように努めていきます。

編集部より

前期が間もなく終了し、夏休みとなります。講義や仕事に追われていた日々から、一息つく方もおられる方と思います。しかし、油断はできません。夏休みの過ごし方により研究の進み具合が異なってきます。気を抜かず研究も進めていきましょう。

修了生の方のご意見を参考に是非夏休みの計画を立ててみてください。なお、グローバル通信 第6・10・14号にも「夏休みの過ごし方」について、貴重な情報が載っていますので参考して下さい。(http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/letter/index.html)

OB・OG会から

「修了生の今」ヒアリング調査 ご協力をお願い

修了生の研究・発表の場をつくらう

櫻井 あかね (2007年度生)

NPO・地方行政研究コースを修了されたOB・OGの皆さん、お元気ですか？2003年に開設された本コースは今年で7年目を迎え、その成果は年々充実してきました。すでに50名を超える修了生が、海外・国内の各地で大学院で学んだことを実践に移し活躍しています。

さて、本コースの財産であるこの人的ネットワークを有機的なものに発展できないかと、今年2月に開かれた交流会の席で「修了生の研究・発表の場をつくらう!!」と呼びかけました。その後、各修了年次から世話人が名乗り出ていただき、現在12名の世話人会で企画を進めているところです。

まず今年度は、2011年3月に冊子の発行を予定しています。この冊子は、修了生の研究・発表の場として継続的に発行し、職場での取り組み、個人的な研究、新しい提案などを自由に発表しあえる場でありたいと考えています。

そのために、スタートとして「修了生の今」を把握するヒアリング調査をこの夏に実施することになりました。修了してから数年が経っている方もおられるので「今、どうしてますか？」という問いかけでもあります。ヒアリング調査をとおして、修了生の情報交換や年度を越えた交流が生まれることを期待しています。皆さん、ぜひ協力お願いします。

事務局インフォメーション

■ 2011年度 龍谷大学大学院修士課程

NPO・地方行政研究コース 推薦入学試験要項 (協定先)

● 2011年度入試からの変更点

募集人員 2011年度4月に政策学研究科が開設されるため、定員枠が拡大しました。これにともない、奨学金枠は、各研究科5名ずつの計15名に拡大しました。

研究科	専攻	修士課程(1年制)	修士課程(2年制)
法学研究科	法律学専攻	5名	5名
経済学研究科	経済学専攻	5名	10名
政策学研究科	政策学専攻	10名	5名

● 推薦入試スケジュール

● 事前審査

事前審査受付期間 2010年10月7日(木)～2010年10月13日(水)
(締切日消印有効)

結果通知 2010年10月27日(金)

● 本選考

本選考受付期間 2010年11月8日(月)～2010年11月15日(月)
(締切日消印有効)

試験日 2010年11月27日(土)

合格発表 2010年12月11日(土)

NPO・地方行政研究コース ニュースレター『グローバル通信』通巻18号 2010年7月

発行/龍谷大学大学院 NPO・地方行政研究コース
連絡先/教学部(深草)
TEL: 075-645-7891 FAX: 075-643-5021

H P / http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編集/大矢野修、松島泰勝、土山希美枝(編集補助) 藍澤ゆかり、船越亜里沙、増田貴大
印刷/株式会社 田中プリント